



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社レントラックス
コード番号 6045 URL <https://www.rentracks.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梶尾 幸介

TEL 03-3878-4159

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,912	17.0	605	86.4	599	88.2	421	156.6
2024年3月期中間期	1,633	0.8	324	43.4	318	44.0	164	49.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 395百万円 (57.3%) 2024年3月期中間期 251百万円 (32.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.62	
2024年3月期中間期	20.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,880	3,320	33.6
2024年3月期	9,277	3,097	33.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,319百万円 2024年3月期 3,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		22.00	22.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,808	15.6	1,165	78.5	1,147	76.8	719	111.6	91.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,975,800 株	2024年3月期	7,975,800 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	119,668 株	2024年3月期	119,668 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,856,132 株	2024年3月期中間期	7,856,132 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や個人の所得環境の緩やかな改善により、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、ウクライナ・中東情勢を契機とした資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇は依然課題として残り、先行きが不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2023年日本の広告費」によれば、2023年の日本の総広告費は7兆3,167億円と、前年比103.0%と過去最高となりました。その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が2兆6,870億円(前年比108.3%)と継続して高い増加率を保持しております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車、エステクリニック、転職求人、士業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,912,337千円(前年同期比117.0%)、営業利益605,595千円(同186.4%)、経常利益599,037千円(同188.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益は421,221千円(同256.6%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,089,562千円(同122.0%)、検索連動型広告代行事業が23,698千円(同89.0%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が579,059千円(同135.1%)、その他の事業が220,015千円(同77.1%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,089,562千円(同122.0%)、検索連動型広告代行事業が23,698千円(同89.0%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が80,671千円(同107.2%)、その他の事業が140,247千円(同70.3%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は9,880,924千円となり、前連結会計年度末と比較して602,997千円の増加となりました。これは、売掛金が407,020千円増加し、長期未収入金が53,354千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は6,560,909千円となり、前連結会計年度末と比較して380,709千円の増加となりました。これは、買掛金が193,490千円、未払法人税等が228,517千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は3,320,015千円となり、前連結会計年度末と比較して222,287千円の増加となりました。これは、利益剰余金が248,422千円増加し、その他有価証券評価差額金が20,161千円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ360,308千円増加し、5,161,743千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は544,096千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益(647,471千円)を計上した一方、仕入債務の増加(193,653千円)、前払費用の減少(60,954千円)による増額等、未払金の減少(△93,539千円)、売上債権の増加(△409,175千円)による減額等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動に使用した資金は21,109千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(△6,703千円)、投資有価証券の取得による支出(△5,000千円)、貸付による支出(△7,512千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動で使用した資金は160,972千円となりました。これは長期借入れによる収入(59,500千円)、長期借入金の返済による支出(△51,706千円)、配当金の支払額(△168,766千円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日の「2025年3月期第2四半期累計期間連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818,100	5,178,586
売掛金	3,136,841	3,543,861
商品及び製品	267,317	247,885
原材料及び貯蔵品	1,191	1,136
前払費用	291,274	229,709
その他	206,931	156,792
貸倒引当金	△137,730	△142,699
流動資産合計	8,583,926	9,215,272
固定資産		
有形固定資産	55,201	54,919
無形固定資産		
その他	11,083	11,791
無形固定資産合計	11,083	11,791
投資その他の資産		
投資有価証券	573,718	547,418
関係会社株式	10,000	10,000
長期未収入金	186,049	132,695
繰延税金資産	7,939	6,445
その他	33,190	32,526
貸倒引当金	△183,184	△130,145
投資その他の資産合計	627,714	598,940
固定資産合計	694,000	665,652
資産合計	9,277,926	9,880,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957,822	2,151,312
短期借入金	3,557,984	3,561,998
未払法人税等	6,266	234,783
賞与引当金	42,570	52,200
その他	398,555	345,661
流動負債合計	5,963,198	6,345,955
固定負債		
長期借入金	209,390	213,170
繰延税金負債	6,136	1
退職給付に係る負債	1,474	1,782
固定負債合計	217,001	214,953
負債合計	6,180,199	6,560,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	2,186,311	2,434,734
自己株式	△66,759	△66,759
株主資本合計	2,905,743	3,154,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,170	165,008
為替換算調整勘定	6,452	479
その他の包括利益累計額合計	191,623	165,488
新株予約権	360	360
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,097,727	3,320,015
負債純資産合計	9,277,926	9,880,924

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,633,851	1,912,337
売上原価	439,096	578,155
売上総利益	1,194,754	1,334,181
販売費及び一般管理費	869,936	728,585
営業利益	324,817	605,595
営業外収益		
受取利息	122	1,410
為替差益	614	—
仕入割引	1,048	739
還付加算金	225	—
償却債権取立益	—	6,109
その他	229	831
営業外収益合計	2,240	9,091
営業外費用		
支払利息	6,669	11,434
為替差損	—	1,757
投資事業組合運用損	2,081	2,239
その他	0	217
営業外費用合計	8,750	15,649
経常利益	318,307	599,037
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	48,429
特別利益合計	—	48,433
特別損失		
貸倒引当金繰入額	45,823	—
特別損失合計	45,823	—
税金等調整前中間純利益	272,484	647,471
法人税等	108,313	226,249
中間純利益	164,170	421,221
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	164,170	421,221

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	164,170	421,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,640	△20,161
為替換算調整勘定	13,285	△5,973
その他の包括利益合計	86,926	△26,135
中間包括利益	251,097	395,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	251,097	395,086
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	272,484	647,471
減価償却費	9,782	7,467
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,081	2,239
株式報酬費用	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185,963	△48,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,830	9,630
受取利息	△122	△1,410
支払利息	6,669	11,434
売上債権の増減額 (△は増加)	314,999	△409,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,092	19,472
前払費用の増減額 (△は増加)	120,246	60,954
預け金の増減額 (△は増加)	1,304	—
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△45,678	53,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336,607	193,653
未払金の増減額 (△は減少)	△68,658	△93,539
その他	20,244	107,214
小計	484,008	560,702
利息の受取額	122	1,410
利息の支払額	△6,669	△11,434
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237,624	△6,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,836	544,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△681	△6,703
無形固定資産の取得による支出	△820	△961
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	—	△7,512
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△25
敷金及び保証金の回収による収入	461	—
定期預金の預入による支出	—	△907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△21,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	989,738	—
長期借入れによる収入	130,000	59,500
長期借入金の返済による支出	△23,158	△51,706
配当金の支払額	△164,702	△168,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,878	△160,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	△1,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171,065	360,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,853	4,801,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,458,919	5,161,743

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
日本	861,005	26,629	222,842	1,110,477	163,675	1,274,153
アジア	32,349	—	185,353	217,703	121,587	339,291
ヨーロッパ	—	—	16,041	16,041	—	16,041
その他	—	—	4,365	4,365	—	4,365
顧客との契約 から生じる収益	893,355	26,629	428,602	1,348,587	285,263	1,633,851
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	893,355	26,629	428,602	1,348,587	285,263	1,633,851
計	893,355	26,629	428,602	1,348,587	285,263	1,633,851
セグメント利益	893,355	26,629	75,248	995,233	199,521	1,194,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
日本	1,075,797	23,698	128,840	1,228,336	112,964	1,341,301
アジア	13,765	—	445,243	459,009	107,050	566,059
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	4,975	4,975	—	4,975
顧客との契約 から生じる収益	1,089,562	23,698	579,059	1,692,321	220,015	1,912,337
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	1,089,562	23,698	579,059	1,692,321	220,015	1,912,337
計	1,089,562	23,698	579,059	1,692,321	220,015	1,912,337
セグメント利益	1,089,562	23,698	80,671	1,193,933	140,247	1,334,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。